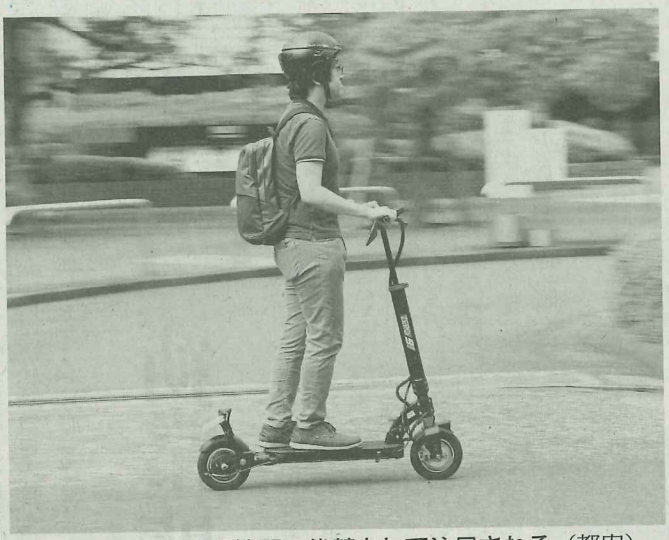
# 快走！人混みよ、さらば

密から分散へ ①

## 電動キックスケーター実証実験

「公共交通機関に乗るのが怖くなって」。横浜市の会社員、仲裕介さん（35）は新型コロナウイルスの感染が広がりだしてから、電動キックスケーターに乗る機会が増えた。自宅周辺であればなるべく公共交通機関は使わない。歩道の人混みを尻目に、時速20～30キロメートルで車道を滑り抜ける。

電動スケーターは原付き免許があれば公道での走行が可能。最高時速は40キロメートルほどで、1度のバッテリー充電で約50キロメートル走れる。価格はおおむね1台10万円前後。日本での利用は数千台だが、コロナ禍で小回りのよさが再評価されている。



電車など公共交通機関の代替として注目される（都内）

販売を手掛けるK－Mobility（川崎市）では5月から問い合わせが急増し、直近の月間販売台数は1月の倍以上となった。同社の金洋国さんは「電車などの代替手段がほしいという30代男性からの注目が高い」と話す。

感染抑制をめざす政府も目をつけた。10月から半年、自転車専用通行帯を使った実証実験を東京や神奈川、福岡などで始める計画を打ち出した。利用者が必要なときに借りられるシェアリング事業の展開も視野に実験を進める。

乗る前の準備が煩雑で敬遠する人もいる。ナンバー登録やヘルメット着用、ミラー設置は義務。免許やミラーも不要のフランスやドイツに比べ手間がかかる。

日本でも原付き免許が必要な現行規制を見直し、ヘルメット着用義務などの撤廃を求める声もある。だが、日本は狭い道も雨も多い。自転車専用道の整備も進まない。導入に慎重にならざるを得ない面がある。

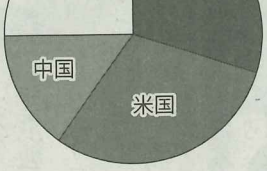
米ボストン・コンサルティング・グループは、スケーターのシェアリング事業は2025年に世界市場が400億～500億ドルになるとみる。その場合、展開都市は19年末の350から750にまで広がる。

米国の実験では、自家用車やタクシーの利用を控え、スケーターに乗り換える在住者が3割を超えたケースもあったという。安全な移動手段と認められれば、環境負荷の軽減や健康増進も期待できる。

◇

新型コロナは日常生活の風景を変えた。密集・密閉・密接の「3密」を回避しつつ、暮らしを快適にするにはどうするか。現場の変化を追う。

**2025年の電動キックスケーター市場は欧米中で7割に**




（注）BCG調べ。シェアリング事業（総額400億~500億ドル）の予測値

# 街角景気、7月改善幅縮小

## 先行き、3カ月ぶり悪化

内閣府が11日発表した7月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景気実感を映す現状判断指数（DI、季節調整済み）は前月比2・3ポイント高い41・1となった。3カ月連続の上昇だが、上昇幅は過去最大だった6月（23・3ポイント）から縮小。先行きの判断DIも3カ月ぶ

GO

Go To キャンペーン

| | |
|---|---|
| トラベル | 宿泊・交通費割（旅行代金の35分） |
| | 地域共通クーポ行代金の15%分 |
| イート | 飲食店のネットに1人1000円分イント。購入額25%上乗せの食 |
| イベント | エンタメチケット入で割引・クー |
| 商店街 | イベント実施の街に支援金 |

念が浮かび上がる。

国土交通省はJTBなどの旅行大手と業界団体でつくる「ツーリズム産業共同提案体」に事務を委託しているが、運営が不透明との指摘がある。官房長官が記者会見で言及した「関係団体」とは以外の事業でも混乱が続いている。外食支援の「イート」、イベントチケットを割り引く「イベント」、商店街振興の「商店街」はすべて開始が9月以降になりそう。事業者の公募が遅れたのに加

農林水産省の「イート」のうち、25%のプレミアム（上乗せ）付きで食事券を発行する事業は、各都道府県が感染の状況などを踏まえて開始時期を

が、コロナの月以降にずれ

ウェブサイトを予約した場トを昼食で5夕食で10

りに低下し、ウイルスの感の懸念が目立の調査期間は日。景気に職種の経営者約2千人に比べた景況内閣府は基調しさは残る直しの動きと前月から

現状判断「雇用」が「雇計」は横ばい業」は前月上昇。自動再開が大き属製品製造関連業界のさが出てきた。「雇

「家計」むサービス策で問い合宿泊施設やの景況感がだ小売り関りの低下。定額給付金